

■申込規定

● **定員** 200名〈但し、定員になり次第締切らせて頂きますので、お早めにお申込み下さい。〉

● **参加料** 会 員 19,440円
非 会 員 25,920円

- 上記参加料には資料代、昼食費及び消費税を含みます。
- 一旦お納めいただきました参加料は、原則として返却いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。
- この機会にご入会の学園の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。

● **申込方法** 以下の方法でお申込み下さい。

① **本会ホームページの「セミナー申込フォーム」又はEメール**

(必要事項をご記入の上、お送り下さい。)

<http://sikeiken.or.jp/> skkseminar@sikeiken.or.jp

② **郵送又はFAX** (裏面の申込書にご記入の上、お送り下さい。)

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目21番33号 俵ビル3階
公益社団法人 私学経営研究会 事務局 FAX (06) 6321-3207

お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。送金は、銀行振込にてお願いします。
領収証発行をご希望される場合は、下記までお申し出ください。

(※ 勝手ながら、当日までにお振込み下さいますようお願い申し上げます。)

お問い合わせ TEL (06) 6321-2666 〈担当：黒川・栗谷・広瀬〉

※ 申込書に記載された学園名、ご住所、役職名、ご氏名等の個人情報、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。

● **振込銀行** 三菱東京UFJ銀行 大阪駅前支店 (当座 No. 0120188)
三井住友銀行 梅田支店 (普通 No. 5815022)
みずほ銀行 梅田支店 (普通 No. 1277449)

● **口座名** 公益社団法人 私学経営研究会

● **申込締切** 平成29年9月14日(木)

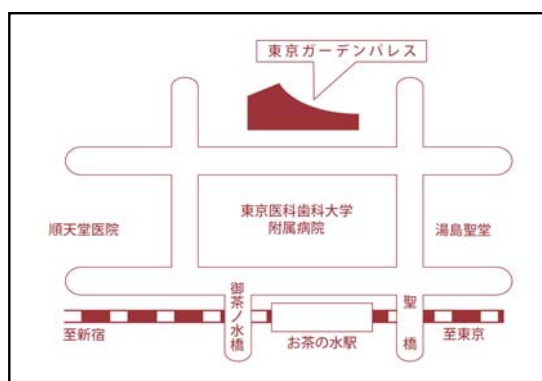
■会場ご案内

〒113-0034

東京都文京区湯島1丁目7番5号

東京ガーデンパレス

TEL (03) 3813-6211



理事長・理事・事務局長・総務部長 殿

関係者の方へ
ご回覧下さい

人事院勧告を中心に、私学の賃金問題をさぐる

— 私経研特別セミナー —

第44回

平成29年人事院勧告と私学の賃金問題講座

このたび平成29年の人事院勧告が発表され、今年度の国家公務員一般職の給与については、月給が平均で631円(0.15%)、ボーナス(期末・勤勉手当)が0.1ヵ月分引き上げられることとなりました。『アベノミクス』の効果により民間企業の賃上げが着実に進む中、月給、ボーナスとも引き上げとなるのは4年連続で、これは1965年以来52年ぶりとなります。昨年と比較して民間企業の賃上げの伸び率は鈍化しており、勧告では上げ幅が抑えられているものの、厳しい経営環境にある学校法人にとってはより負担が求められる結果となっています。

毎年恒例の本講座もご好評のうちに回を重ね、本年で44回を迎えますが、本年も私学の賃金問題の正しい判断の基礎を確かめ学園における対応策のご参考とするため、専門講師による勧告内容およびその趣旨の解説をはじめ、私学賃金に関する今後の問題指摘や対応策の検討等、直面する諸問題への貴重なご提言をいただくこととしました。

私学理事者並びに給与関係ご担当者の多数ご参加をお待ちしております。

講 師 鈴木正義氏 (一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所 上席研究員)

河合克彦氏 [株式会社河合コンサルティング 代表取締役]

須田誠一氏 [学校法人上智学院 人事局長]

〈ご出講順〉

と き 平成29年9月21日(木) 10:30 A.M. ~ 4:30 P.M.

と ころ 東京ガーデンパレス



公益社団法人 私学経営研究会

■プログラム

第44回平成29年人事院勧告と私学の賃金問題

(受付 午前9時30分より)

■10:30A.M.～12:00P.M.

講師 鈴木正義氏

平成29年人事院勧告について

- I 給与勧告制度の基本的考え方
 - 給与勧告の意義と役割
 - 現行の民間給与との比較方法等
- II 平成29年人事院勧告について
 - 公務員給与を取り巻く諸情勢
- 1 民間給与との較差に基づく給与改定
 - 国家公務員給与の状況
 - 民間給与の状況
 - 民間給与との比較(較差)
 - 給与改定の内容と考え方
- 2 給与制度の改正等
 - 給与制度の総合的見直し
 - その他
- III 公務員人事管理に関する報告

■1:00P.M.～2:45P.M.

講師 河合克彦氏

私学の人事・給与制度改革の考え方と実務ポイント

- I 学校法人の人事・給与制度がかかえる構造的問題
 - 1 収入は増えないが人件費は確実に増える構造
 - 2 人件費をコントロールするという発想がない
 - 3 公務員賃金制度に準じた年功的賃金制度
 - 4 全く年功的な賃金制度の例
 - 5 人事評価は抵抗が少ないが、処遇への反映は抵抗が強い
 - 6 改革意欲が低い、当事者意識の欠如
- II 学校法人の人事・給与制度改革の基本的方向性
 - 1 人件費原資をコントロールする
 - 2 役割能力要件表を作成する
 - 3 学校法人人事制度の概観
 - 4 等級制度
 - 5 人事評価制度
 - 6 昇格
 - 7 賃金制度
 - 8 昇給
 - 9 賞与
- III 人事・給与制度改革の具体的なプロセス

■3:00P.M.～4:30P.M.

講師 須田誠一氏

私学の賃金問題 ～上智大学における人事給与制度の現状と課題について(職員人事給与制度を中心に)～

- 1. 職員人事給与制度の改正について
 - ① 職層制度、評価制度
 - ② 給与制度
 - ③ 退職金制度
- 2. 職員のパフォーマンス向上について
 - ① 働き方の多様化と生産性向上
- 3. 教員人事給与制度に係る課題と改正の方向性について
 - ① 教員評価制度導入と給与への反映
 - ② 教員組織評価制度

講師紹介

すずき まさよし
鈴木 正義 氏

(一般財団法人公務人材開発協会
人事行政研究所 上席研究員)

昭和32年生まれ。法政大学経済学部卒業。

昭和54年人事院採用。管理局会計課主計班予算係長、給与局給与第三課手当第一班係長、同給与第二課専門官、同給与第二課主任調査指導官、同給与第二課長補佐、事務総局会計課長補佐、同総務課国会連絡主幹、給与局企画官を歴任し、平成29年3月人事院を退官。平成29年7月より現職。

かわい かつひこ
河合 克彦 氏

(株式会社河合コンサルティング
代表取締役)

1967年京都大学経済学部卒業。同年(株)富士銀行に入行。1980年(株)富士ナショナルシティ・コンサルティング、続いて(株)富士総合研究所に出向し、経営コンサルティング業務に従事。1997年(株)富士総合研究所および(株)富士銀行を退職。現在、(株)河合コンサルティング代表取締役。

著書に「小さな会社のための“こぢんまり”人事・賃金制度のつくり方」、「7つのステップでできる部門業績評価制度のつくり方」(以上日本法令)等多数。

上智大学経済学部経済学科卒業。

すだ せいいち
須田 誠一 氏

(学校法人上智学院 人事局長)

1998年 学校法人上智学院入職。人事グループ長、総務・経営企画グループ長、総務局長等を経て、2013年1月より現職。

その他、一般社団法人日本私立大学連盟研修委員会委員。

キ リ ト リ セ ン

■私経研特別セミナー

「第44回平成29年人事院勧告と私学の賃金問題」申込書

(H29.9.21)

学園名		該当の設置校に○印をおつけ下さい	
所在地 (〒)		大・短大・高専・高・中・小・幼・専修・その他	
TEL.		Email	
No.	参加者	役職名	ご氏名
参加料	名分	円	振込予定日 月 日